平成 23 年度少子化対策関連 予算見積の概要

◆ 平成23年度の少子化対策関連予算要求のポイント

平成 22 年 12 月

高知県少子化対策推進本部

平成23年度 少子化対策関連予算見積のポイント 58億円(平成22年度

~ こどもを生み育てやすい環境づくりに向けて ~

●安心こども基金の活用 24事業 8.6億円

①保育サービスの等充実 389,730千円(保育サービス促進事業費

②地域の子育て支援 地域子育て創生事業費補助金 239.978千円(

③一人親家庭等への支援の充実 127,165千円 (母子家庭等自立支援事業費

④社会的養護の充実 106,734千円 슚 家庭支援相談等事業費[児童相談システムの開発] 3,556千円

認定こども園推進事業費 312.805千円 69,360千円 など)

160,000千円 (新ワーク・ライフ・バランス等推進事業費補助金 5,000千円 など)

119,441千円 託児サービス提供事業費

7,224千円 など) 民間入所施設緊急整備事業費

99,860千円 など)

▶ライフステージに応じた総合的な少子化対策の推進

19,289千円

結婚

結婚を望む独身男女 の出会いのきっかけづく りを応援

出会いのきっかけ応援 事業費

(9.519千円→19.289千円)

- ・県主催による交流会の 開催 [3回→6回]
- ・市町村やNPOの実施 する出会いのイベント への助成
- ・出会い応援団のイベン ト実施を支援「出会い応 援団実施促准補助金の 新設]
- 婚活サポーター活動の



広報

啓発

その他

妊娠~出産期

県民だれもが安心して、妊娠 出産できる環境づくり

周産期医療体制整備事業費

(54.735千円→43.770千円)

(産科医等確保支援事業費補助金)

- ・産科医等の処遇を確保するため分 娩手当を支給する医療機関を支援
- (訪問看護ステーション拡大事業)

(0千円→658千円)

・NICU等に長期間入院する乳幼児が早 期に地域へ帰ることができるよう、乳 幼児に対応できる訪問看護ステーショ ンの拡大

338,827千円

不妊治療費助成事業

(30.166千円→32.151千円)

・不妊治療への助成

妊婦健康診査支援基金事業

(187, 860千円→187, 817千円)

- ・妊婦健診9回分を公費負担
- ・妊婦健診受診の啓発



育児・子育で期

子育てや親育ちへの支援

保育サービス促進事業費

(349.032千円→605.989千円)

・地域のニーズに応じた保育サービスや 子育て支援の充実に向けた取組を支援

命 放課後子どもプラン推進事業費

(364, 272千円→398, 908千円)

・放課後児童クラブ、放課後子ども教室の 設置促進と学習活動の充実「児童クラブ・子

4,561,995千円

ども教室・放課後学習室 187箇所→216箇所

多子(3子以降)世帯への子育て支援

・休日・夜間の小児患者の保護者の不安を

・乳幼児期におけるよりよい親子関係の

(新) 保護者の一日保育者体験推進事業

軽減するため、小児救急電話相談を実施

乳幼児医療費補助金

構築を目指した支援

救急医療対策推進事業費

(494.773千円→436.216千円)

(4.569千円→5.209千円)

 $(0\rightarrow 3.600$ 千円)

・第3子以降の就学前の幼児の医療費を原則 無料化

多子世帯保育料軽減事業費補助金

(98, 157千円→97, 559千円)

・第3子以降3歳未満児の保育料の無料化 (軽減)







(新)子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費(0→717.003千円)

働き方の見直しや仕事と家庭の両 立支援

次世代育成支援事業費

(3.993千円→14.657千円)

次世代育成支援に取り組む企業の認証や 仕事と家庭の両立の推進など、子育てしや すい職場環境づくりを推進「オンデマンド型 等セミナー等の開催3回→6回]

ワーク・ライフ・バランス等推進事業費補助金

 $(0\rightarrow 5.000$ 千円)

・独身男女の結婚の応援や働きながら子育て しやすい環境づくりの取組への助成

924,733千円

結婚や子育でに希望の持てるあたたかな社会

少子化対策県民運動推進事業費

新子育て応援キャンペーンの実施 ・子育て応援フォーラムの開催

(21,931千円→16,155千円)

新·子育て応援番組の制作放送 ・子育で家庭応援の店の推進

・子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種への助成 ヒブ、肺炎球菌(0歳~4歳)約28,000人、子宮頸がん中1~高1 約14,000人 高2~3 約7,000人

子育て家庭等の経済的負担の軽減

乳幼児医療費補助金(494,773千円→ 436,216千円) **不妊治療費助成事業** (30,166千円→ 32,151千円) 妊婦健康診査支援基金事業

ひとり親家庭医療費助成事業費 多子世帯保育料軽減事業費補助金

児童手当・こども手当費

(1.518.608千円→1.451.018千円) 269. 257千円→ 271, 747千円)

(98. 157千円→ 97.559千円)

0千円→ 717, 003千円)

(187,860千円→ 187,817千円) (新) 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費 (

(再掲) 3,193,511千円